⑻　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑷及び⑸により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NIWA Katsuhiko, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : building of the grant administrator privileges system, 1 Set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2022

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A, B or C on “provision of service” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021

ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Timelimit for the tender to Bid Opening

ⓓ　Proof of service results : as in the tender documentation

ⓔ　Condition of management engineer : as in the tender documentation

ⓕ　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　28 December, 2021

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2022

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2536

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月17日

支出負担行為担当官

第六管区海上保安本部長　高杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第イ－１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量

主機関整備用部品１式ほか２点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和５年２月28日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３（平成31・32・33）年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、中国又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。

また、前記資格を申請中の者にあっては、資格決定の際は速やかに資格審査結果通知書の写を提出すること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒734―8560 広島県広島市南区宇品海岸３－10－17　第六管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　梅木　伸晃　電話082―251―5111　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。

http://www.kaiho.mlit.go.jp/06kanku/keirihokyuu/index.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和４年２月15日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和４年３月２日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年３月３日11時00分　場所は第六管区海上保安本部入札室。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　本契約は、令和４年度の予算成立を条件とする。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。